

「金融危機から恐慌へ」

拝復

もうすぐ4月がやってきます。今日は春の嵐か、激しい雨と風が吹き付けています。振り返って見れば



←そう言えば最近地球儀ってあまり見ませんね。

今年の冬は「暖かった」。これが地球規模での気候変動なのか、それともある程度のボラティリティの中にある多少のゆれなのか判断は難しい。ただ、自分が子供の頃を考えると、毎日氷と霜柱を踏みつけながら小学校に通った、あの経験は昨今ほとんど見られない。一年ずつの比較では分かりにくいことも、数十年の単位に目を向けるとわかることもある。温暖化は確実に進んでいるのだ。

今日は予定していた原稿を急遽差し替え、世界経済の実態に再度迫って見たいと思います。実に危機的な状況なのです。私は特別なコネクションも情報源もあるわけではないので、基本的にオープンデータを元に思考実験を行います。どうして、マスコミはこのシナリオを国民に示さないのか、とても不思議です。

あらゆるデータは、金融危機を飛び越して「恐慌」へ加速しています。

まず現在進んでいることの整理をします。

先週の(NYと東京)の株価はバブル後最安値を何とか脱しました。シティ、GMがほんのちょっとだけ明るい希望をリリースしたのです。「3月末の資金繰りが何とかなる」。この程度の情報に反応しているのが現在の株式を取り巻く状況です(T_T)。

① 失われた株式マネー

2007年の10月以降世界の株式の時価は約3000兆円下落しています。この勢いは年明けから加速しています。日経平均-25%、米国-21%、欧州-28%、しかも一部は損金として繰り入れられています。ほとんどは簿価のままです。つまり、損金処理をしていない。考えられないような膨大な含み損です。

平均株価の上昇と下落は実体経済に6ヶ月くらい先行する性質があります。プロの投資家は罫線ではなくファンダメンタルを見ているからです。現在の低迷する株価は6ヵ月後の世界の姿を現して



←底が抜けたっていう表現がぴったり(T_T)

いると言えます。見通しは極めて悪い。

② 止まらない住宅価格の下落

欧米の主要国の住宅価格の総額は約 6000 兆円。これがピークです。このうち約 2000 兆円分が下落しています。なおかつ、その勢いは止まるどころか加速しています。金融危機前の水準に戻るにはまだ 1000 兆円近い下落が必要です。

合計で 5000 兆円のマナーが消えました。これは世界中の国々の GDP 一年分に相当します。

恥ずかしいを通り越して、笑っちゃいました→



かつて、サブプライム・ローンが問題担ったとき、当時の中川財政担当大臣は「日本への影響は蚊ほどもない」と言う認識を示していました。その当時のイマジネーションでは、今回の金融危機から始まった「恐慌」への道を見通すことが出来なかったのです。

ところが実際は、2008 年の 10~12 月四半期で、日本の GDP はマイナス 12% となりました。なぜこんなことになったのか、日本の GDP の約 2 割は輸出でまかなわれていました。年間で言うと約 100 兆円です。これが、米国の金融危機から消費の落ち込みで急ブレーキを踏まれました。1 月は前年対比マイナス 50% です。今のままで推移するとしたら、年間で約 50 兆円の輸出減となり、雇用が急速に悪化します。一口で 100 兆円と言いますが、これには約 1000 万人の雇用が創出されています。これが半減したらどうなるのか、約 500 万人が職を失います。「派遣切り」と言うレベルではないのです。失業率は 15% に達します。とんでもない事態です。1929 年の世界大恐慌の際の失業率は 25% でした。それに近いのです。

気がつけば、日本は輸出立国でした。アメリカの盛んな消費、中国の年率二桁の成長、この二カ国のバブルに乗じていました（三角貿易）。それがアメリカの消費が減退した途端に日本の GDP が一割も減少した理由です。日本だけが蚊帳の外にいられるなどということは夢物語でした。

さらに金融危機が進行しています。金融機関は預金を集め、それを経済に投資することを生業としています。経済の血液と呼ばれる所以（ゆえん）です。BIS（国際決済銀行）では総資金量に対して 8% 以上の自己資本を義務付けています。現在、この資本がどの程度痛んでいるのか誰もわからない、と言うのが問題の本質です。株価や住宅の下落が続いている今、どの程度の損失なのか誰も分からないのです。損失の規模が分からないから、様々な政府や中央銀行の施策が功を奏しない。資本注入や資金を貸し出す先から、さらにひどい数字が出てきます。オバマ政権の金融政策のスピードは見事なものでし

この難局乗り切れば世界史に残る大統領になれます→



たが、金融の資本の毀損はそれを遥かに上回っています。いくら資金をつぎ込んでも、また新しい悪化した事態が明らかになる。今は本当の意味での悪循環です。就任早々のオバマ大統領にとっては運が悪いとしか言い様がありません。



株価が1ドルを割る寸前のシティバンクは、特別目的子会社（SIV）の損失を計上していません。出来ないからです。もし今、これを明らかにすると瞬時に債務超過に陥り倒産します。問題はシティだけならばいいのですが世界中の金融商品にCDS（Credit Default Swap）がかかっています。その金額は**4500兆円**という途方もないものです。シティをつぶせないわけはここにあります。暴論かもしれませんが**欧米の金融危機はすべての金融機関を国有化し、破たん処理を行うしか解決の方法がない**と感じます。失業率が20%を超えるような恐慌を防ぐためには必要な方策です。

しかも出来るだけ早く手を打つしかありません。金融機関の資本は時と共に確実に毀損しているからです。早く手を打つことが、世界の資本の減少を食い止める方法でしょう。

ただし資金調達が必要です。アメリカの国内の金融機関はもちろん買えない。最後の手はFRBがすべてを引き受けると言う禁じ手です。**売れない国債は金利を高く設定するしかありません**。その瞬間に世界中の金融機関は手持ちの「米国債券」を売りに出します。**国債価格の暴落です**。日本はおそらく売れない。手元の米国債の価値が下がるのを黙って見ているしかない。ポチだもんなあ(T_T)。

話を日本に戻します。補正予算なんぞと言うのんびりした不況対策は何の効果も見込めません。ましてやあの愚の骨頂とも言うべき「給付金」(T_T)。**50兆円規模の経済対策が必要です**。アメリカと同じですが、財源がない。これ以上赤字国債を抱えるのも難しい。一つだけ手があります。財務省の持っている「外貨準備」を使いましょう。いざと言うときのために取っておいた伝家の宝刀。いまがその「いざと言うとき」です。ただし、この判断はおそらく自民党（麻生さん）にはできない。あまりにも官僚と癒着し過ぎました。

一刻も早い総選挙と、新しい政権をスタートが必要だと感じます。今は、時が大切です。待てば待つほど怪我が大きくなります。大量の失血によって倒れ兼ねない事態です。民主党もダメなら、キムタクさん



←必要なのはスピードとかつてない規模です。

にやってもらいましょう（笑）。

生活実感として生まれて初

めて「深刻な不況」を感じるようになりました。高齢者が持つ金融資産を何とか消費に向けても
らえないものでしょうか？今がいざと言う時なのです^^；。お願い、子孫のために今使ってください。

株式会社アール・リサーチ 〒271-0051 千葉県松戸市馬橋 1896-1 ヴィレッジ K・I 馬橋 3F

Tel 047-342-3181 mobile 090-7428-8999 mail : ryubon@kkd.biglobe.ne.jp

<http://r-research.co.jp/> ブログ、ほぼ、毎日更新しています→<http://rresearch.blog103.fc2.com/>